[®] 公開特許公報(A) 昭62-187903

@Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)8月17日

G 05 B 13/02

8225-5H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

図発明の名称 オートチューニング調節計

②特 願 昭61-29710

②出 願 昭61(1986)2月13日

@発明者 船

信 生

茨城県鹿島郡鹿島町大字光3番地 住友金属工業株式会社

鹿島製鉄所内

⑩発明者 鳥取 輝美

馬 取 碑 关 住友金属工業株式会社 武蔵野市中町2丁目9番32号 横河北辰電機株式会社内 大阪本東区北海5丁目15番地

②出願人 住友金③出願人 横河電

横河電機株式会社

邳代 理 人 弁理士 小沢 信助

大阪市東区北浜5丁目15番地 武蔵野市中町2丁目9番32号

99 相 拟

1. 発明の名称

オートチューニング調節計

2. 特許請求の範囲

例別対象の別では、 の別では、 の別では、 の別では、 の別では、 のの別では、 のの記では、 のの記では、 のの記では、 のの記では、 のの記では、 のの記では、 ののに、 ののに、 ののに、 ののに、 ののに、 ののに、 ののでは、 ののででは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででで

3. 発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本発明は運転状況によって動特性が変化する制

御対象よりの制定値と設定値の優差に対して比例、 協分、協分(以下P. 1. D) 摘 等を実行する調 節計のP. 1. D パラメータを、制御ループを切 らないで常に最適値に設定することが可能な、い わゆる限界感度法を用いたオートチューニング調 節計の改良に関する。

<従来技術>

6 は出力 F の 振船 F a を 検出する 振 橋 検出 回路 、 3 パ は検出 振幅 F a と 設定 振幅 S a と の 編差を 比例 積分 演算 し て 補助 調節 手 段 3 の グイン K u 「 を 変更 する ケイン 納 却 回路 で ある。

この様な補助調節手段のループ構成により、振幅下a.が一定航Sa.となる限界振動出力下を持続的に発生させる事ができる。7は限界振動の周期Pu.を検出する周期検出回路、8及び9は限界振動が発生している状態における補助調節手段のP、1、Dパラメータを変更するチューニング手段である。

限界感度Ku とすれば、補助調節手段のゲインをKu 、 主調節手段のゲインをKp としたとき、Ku - Ku 、 + Kp (1)
となる。Ku に係数なをかけたものを Zie g!
er. Nichols法では比例ゲインKp とするから、

K_P = α・K_U (2) であり、したがつてK_U ´ とK_P の関係は、

本発明は、この様な問題点を解決したオートチューニング調節計の提供を目的とする。

<問題点を解決するための手段>

< PE III >

本発明によれば、チェーニング開始指令が与えられた時のみ測定値PVの機幅が設定上下限機制内に選するまで補助調節手段のゲインKu 「が上

K_P = α · K_u ~ / (1 − α) (3) となる。

主調節手段のP、1、D 抜けを、

 $MV = K_P (1 + 1 / T_I S \vdash T_D S) \varepsilon$

とした時、P、1、D海岸の適正なパラメータは、

Kp = 0 . 43 Ku 1

Tr .- O. 5 Pu

Tp = 0. 125 Pu

とされる。 しかし、このパラメータ は制御対象に応じて若干補正した方が良い制御結果を得る場合もある。

< 発明が解決しようとする問題点 >

この様な構成のオートチューニング調節計では、一定振幅の限界振動を作るためのゲイン制御手段7として比例積分旗舞回路を用いているので、この部分のバラメータの設定が適切でないと安定した振幅の制御が困難であること、またこの構成では限界振動が持続的に発生するが、制御対象によっては振動の持続的発生が好ましくない場合がある。

界下降制御される。 扱幅が設定値内に滞った時点のタイミングでゲインド u 「と扱動の周期 P u に なづき 主調節手段の制御独算パラメータがチューニングされる。以下 このチューニングのシーケンスが一定回 及又はチューニング終了信息が発化するまで繰りかえされる。

<災施例>

第 1 國により本発明の一実施例を規則する。第 3 國と同一の要素には同一の符号を付してその説 用を省略する。

10は補助調節手段3のケイン制御手段であり、チューニング間始指令STを受けてゲインKu「をぜいより時間と共に上昇制御し、測定値いVの扱動振幅が上限設定振幅Snを越した場合はゲインを増加させるゲイン制御を実行する。11はチューニング開始及び停止の指令信息の発信手段、12は限界最勤の最幅の設定手段で、121は上限設定値Snの設定手段である。

特開昭62-187903(3)

13は振動周期検出手段で、常時型定値PVの振動周期の過去の数サイクルを配慮、し一番古い記憶値を展析の周期情報で更新する機能を存しており、振動の振幅が上下限設定値内に所定のサイクル数滞ったタイミングいおいて記憶されている周期情報の平均値を製算して限界振動の周期Pu

この出力Pu と補助調節手段のゲインKu の情報がチューニング手段 1 4 にに導かれて第 3 図の場合と同じアルゴリズムで主調節手段 1 の P.

第2個により動作を説明する。(A)は測定値 PVの振動変化、(B)は補助調節手段の比例ゲインKu~の変化を示す。

チューニング間始指令STがチューニング指令 手段31より発生される時刻 t 」までは補助調節 手段3のゲインK u ~はぜロに保持されており、 別定値PVの振動はスパンの2~3%と小さく、 毎界振動は存在しない。

時刻t」でチューニング開始信号STが発信さ

るので、開始指令と停止指令を手動操作する機能とともにチューニング回数をあらかじめセットしておく機能を付加する構成としておいても良い。
- < 発明の効果 >

以上説明したように、本発明によれば従来別節計と同様に制御対象をP. I. D制御しながら制御品を余り変動させることなく、パラメータのオートチューニングを可能とするとと共に、次のような効果が期待できる。

(1) 限界振動の振幅初即のためのゲイン制御手段として比例積分特化の演算回路を使用せず、一定時間毎に補助調節手段のゲインを増加する方式を使用するため、ゲイン制御手段自身の調整は不渡となる。

(2) 制御対象によっては持続振動の継続が好ましくない場合がある。こうした場合、本発明によれば P, J, D パラメータのチューニング指令が発生した時のみ限界優勢が発生するので、制御対象に与える影響を現小とする事ができる。従ってパッチ制御等でスタート時のみオートチューニン

れると、ゲイン制即手段10により補助調節手段 3のゲインはゼロよりステップ状にK。まで上昇 利即され、、以下測定値PVの振動振幅が下限設 定値Sに以下の場合にはΔ t時間がにΔ K づつス テップ状に上紀制加される。

チューニングの必要例及は制御対象により異な

グを実施する操作も容易となる。

(3) 限界環度法によるオートチューニングにおいて、特度の良いパラメータ設定を実現はするためには、界振動の振幅を精度良く管理する(限界振動は経費も増大もしない振動とする必要がある) 事が進選である。本発明では振幅は上下限設定により一定の範囲に制御され、この範囲内に数サイクルとどまつたタイミングでチューニングを実施しており、限界感度の検出精度は高い。

4. 図面の簡単な説明

第1図は木発明の一実施例を示す構成図、第2図はその動作説明図、第3図は従来技術の一例を示す構成図である。

 1 … 制御対象
 2 … 主網節手段
 3 … 補助調節手段

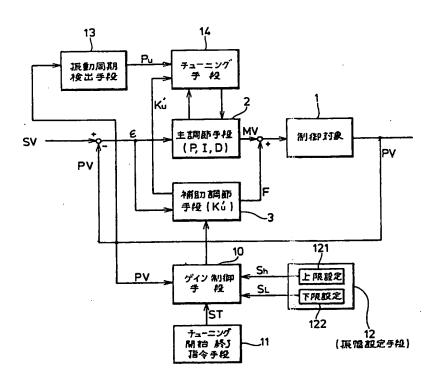
 節手段
 1 0 … ゲイン制御手段
 1 1 … チューニング指令手段

 1 3 … 振動周期検出手段
 1 4 … チューニング手段

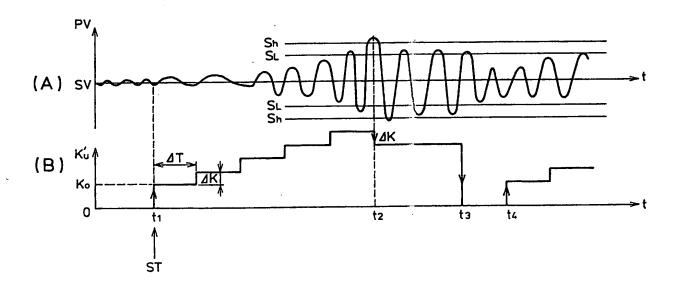
代理人 弁理士 小 沢 伝



第1図



第2図



第3図

